

令和6度 結果の分析及び今後の改善策

(中間・**最終**)

安浦中学校区 校番23 学校名 呉市立安浦中学校

重点	d 中期(3年間) 経営目標	e 短期(今年度) 経営目標	l 結果の分析 (結果と課題をこう考えます)	m 今後の改善策(案) (こう改善します(案))
*** 確かな 学力の 向上	貫 確かな学主体 的・対話的で深 い学びを実現し、 確かな学力の 向上を図る。	①思考力・判断 力・表現力を高め る。	3年生の実力試験で、思考力・判断力・表現力の平均得点率が1学期と比べて上がっている教科もあったが、全体的に高いとはいえない。基礎基本の徹底とともに、応用力を高めていく必要がある。生徒アンケートの「授業では、友達の見を参考にしながら自らの考えを深めることができているか」という質問に対する肯定的評価の割合は93.5%から94.9%とわずかであるが上がり、授業の中での「学び合い」は生徒の中に定着していると考えられる。	基礎基本の徹底と並行して、根拠に基づいて自分の考えを持ち、自らの考えを広げ深める「学び合い」を位置づけた授業研究を引き続き進めていく。
		②学びの基礎・ 基本を定着させ る。	3年生の実力試験で、平均点は全国平均より低い結果となったが、知識・技能の平均得点率は1学期と比べて上がっていた。年度初めにつまづきの要因を分析し、各教科で考えた取り組みを継続して行った成果が少しずつ出てきていると考えられる。多くの生徒は出された宿題はやってきているが、小テスト等に向けて覚えるということが十分できていない。授業の中で覚える時間を確保すると同時に、家庭学習のあり方についても生徒に考えさせていく必要がある。	基礎基本の徹底を図るための取り組みを引き続き行っていく。家庭学習の必要性ややり方について、各教科、学級で粘り強く伝えていく。
** 豊かな 心の 育成	感謝と貢献の心 を持ち、協働し て取り組むこと のできる心を育 む。	③仲間や学校、 地域への感謝・ 貢献の心を育て る。	第2回のアンケートでは「自分が住んでいる地域が好き」という問いに対し88.6%の生徒が肯定的な回答をしているが、第1回と比較すると6.7%減となっており、1学年が86%でもっとも低い数値となっている。「みちクリーン活動」や「新ええとこ祭り」への参加などにより、地域の一員として活動していきたいという意欲を高める一方、学期によっては地域参画のない学年があったことに要因があったと考える。1学年は新入生入学者説明会へ参加することになっている。	ふるさと学習を継続して行うとともに、地域の行事へボランティア参加や異種交流などを効果的に行う。
		④教育活動全体 を通して礼節と規 範意識を醸成す る。	「自分には良いところがある」という問いに対する肯定的な回答の割合が、86.4%から81.7%に下がっている。目標達成のための方策が「落ち着いた生活環境で自己肯定感の向上を図る」ということだから、肯定的評価の割合が下がったということは、生活環境が落ち着かなくなってきたということだと思ふ。	「学びのすすめ」を活用し、小中一貫した生活規律の徹底を今まで以上に図っていく。また、学級活動などで、自己肯定感を高めることができるような活動を定期的に取り入れていく。
★ 防災 教育	「自分の命は自分 で守る」力を育 成するとともに、 地域の防災に貢 献する。	⑤「自分の命は 自分で守る」力を 育成し、保護者 や地域の防災意 識を高める。	11月に行われた防災訓練では、地震発生からグラウンドへ避難し、安全確認後、津波を想定し垂直避難を行うなど、実際の災害を想定した防災訓練を行った。防災意識を高めるため、地震津波携帯マニュアル、ハザードマップを配布し、災害発生時におけるマニュアルを配布し、有事の備えについて確認した。全学年で災害に対する意識を高めることができたと思ふ。	配布した、マニュアルの確認や災害を想定した避難訓練を引き続き行っていく。防災に関する意識と知識を高めていきたい。また、通信等を活用し、学校、家庭、地域が三位一体となって防災についての意識を高めていけるよう取り組んでいく。
★ 働き 方改 革	業務改善を進 め、働き方改革 を推進する。	⑥教職員が生徒 と向き合う時間を 確保する。	第1回の肯定評価の割合は81.3%と目標値の85.0%を下回ったが、「教職員が生徒と向き合う時間」の定義を共有したことで第2回は94.1%と目標値を達成することができた。しかし、文書の報告等に追われ、生徒と向き合う時間が十分に確保できていないと感じている教職員もいる。	「生徒と向き合う時間」の定義を確認したことで達成できた結論付けの一方、業務や文書の報告等に時間を費やしてしまい、十分に授業研究、部活動指導や個人面談等の時間の確保ができていないと言えないという声も挙がっている。今後も、業務改善を念頭に入れながら業務の精選と分担に務めていく。
		⑦長時間労働を 削減する。	肯定的な回答は76.5%であった。第1回より19.1%伸びている。本年度の在校時間45時間以内の状況は、10月38.9%、11月33.3%、12月61.1%、1月66.7%であった。長期休業中もあり、肯定的な回答が高い月もあるが依然低い数値が続いている。また、個人でみると時間外勤務時間が多い教職員が数人いる。	働き方改革の醸成をより一層推進し、行事内容の工夫、業務の精選・分担、部活動の休養日、定期退校の実施等ができるよう取り組んでいく。また、見通しをもった業務ができるよう声掛けを行っていく。